



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社サイネックス
 コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東
 (氏名) 村田吉優
 (氏名) 鈴木 健 TEL 06-6766-3333
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,507	△5.2	253	△63.0	288	△60.6	180	△61.9
29年3月期第3四半期	10,028	16.7	686	77.6	734	81.0	474	94.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 184百万円 (△62.7%) 29年3月期第3四半期 493百万円 (86.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	29.63	-
29年3月期第3四半期	91.37	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	10,432	6,758	64.8
29年3月期	10,904	6,651	61.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 6,758百万円 29年3月期 6,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	12.50	12.50
30年3月期	-	0.00	-		
30年3月期(予想)				12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	△4.5	430	△47.1	450	△47.3	300	△46.4	49.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	6,470,660株	29年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	364,636株	29年3月期	364,636株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	6,106,024株	29年3月期3Q	5,196,761株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方創生のプラットフォームの役割を担う「社会貢献型企業」を目指し、地方自治体のパートナーとして、広報やプロモーション、地域経済活動の領域をトータルプロモーションでサポートすべく、官民協働による行政情報誌『わが街事典』の発行や、ふるさと納税支援事業など、地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は対前年同期比5.2%減の95億7百万円、利益面におきましては、主に売上高減少の影響により、営業利益は対前年同期比63.0%減の2億53百万円、経常利益は対前年同期比60.6%減の2億88百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年同期比61.9%減の1億80百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来、付随事業と位置づけておりました一部連結子会社の不動産事業について、今後の安定的な収益機会を確保するため、当社においても不動産事業を開始して新たな収益源の一つと位置づけたことから、「不動産事業」を報告セグメントに追加しております。

①出版事業

出版事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、北海道釧路市や千葉県旭市などで新たに発行するとともに、三重県松阪市や兵庫県加古川市などで再版を発行し、133の地方自治体と共同発行いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における累計の共同発行自治体数は760となりました。また、子育てや医療、健康情報などジャンル別行政情報誌や官民協働型の回覧板の発行にも引き続き取り組みました。50音別電話帳『テレパル50』につきましても、行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めるとともに、月刊地域情報誌『N a s s e』も、福岡市、北九州市、熊本市で発行いたしました。それらの結果、外部顧客への売上高は、対前年同期比2.4%減の57億39百万円、セグメント利益は対前年同期比32.9%減の7億40百万円となりました。

②WEB・ソリューション事業

WEB・ソリューション事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、ふるさと納税事務の一括業務代行に関する協定は、滋賀県長浜市と締結するなど、当第3四半期連結会計期間末における累計の協定締結自治体数は97となりました。また、自治体向けホームページ・アプリ開発サービスは、石川県羽咋市などと契約を締結し、累計の協定締結自治体数は13となりました。『わが街とくさんネット』等のeコマース事業も堅調に推移しました。一方、ヤフー株式会社との販売提携商品の代理店による取扱い縮小の影響により、外部顧客への売上高は、対前年同期比9.5%減の21億49百万円、セグメント利益は対前年同期比25.7%減の55百万円となりました。

③ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、郵便発送代行業は代理店を中心に積極的な受注活動に取り組むとともに、ポスティング事業も新規顧客の積極的な開拓に努めたものの、外部顧客への売上高は対前年同期比9.9%減の15億94百万円、セグメント利益は対前年同期比61.9%減の44百万円となりました。

④不動産事業

不動産事業におきましては、連結子会社株式会社サンマークの不動産賃貸収入に、第2四半期連結会計期間に取得した京都市東山区、京都市上京区の不動産賃貸収入を加えた外部顧客への売上高は対前年同期比645.1%増の23百万円、セグメント利益は対前年同期比222.4%増の6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、104億32百万円となり、前連結会計年度末比4億71百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少額12億38百万円、投資有価証券の減少額2億94百万円等に対し、土地の増加額6億4百万円、建物及び構築物の増加額2億65百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金の増加額3億7百万円等によるものであります。

なお、純資産は67億58百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比3.8ポイント上昇の64.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況および最近の経営環境等を踏まえ、平成29年5月15日に公表しました通期の業績予想を修正しました。

詳細につきましては、平成30年2月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,778,009	3,539,496
受取手形及び売掛金	1,176,389	1,143,586
有価証券	—	98,190
製品	99,084	78,781
仕掛品	58,563	60,581
原材料及び貯蔵品	13,823	14,426
その他	412,559	653,284
貸倒引当金	△19,952	△22,560
流動資産合計	6,518,478	5,565,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	380,606	645,795
機械装置及び運搬具（純額）	337,006	286,279
土地	938,504	1,543,235
リース資産（純額）	7,304	5,715
その他（純額）	34,689	56,581
有形固定資産合計	1,698,111	2,537,607
無形固定資産		
のれん	477,402	444,464
その他	122,566	129,261
無形固定資産合計	599,969	573,726
投資その他の資産		
投資有価証券	566,632	272,548
その他	1,528,131	1,489,094
貸倒引当金	△7,155	△6,387
投資その他の資産合計	2,087,608	1,755,254
固定資産合計	4,385,688	4,866,588
資産合計	10,904,167	10,432,374

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	692,778	697,902
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	76,125	22,520
未払法人税等	211,778	11,773
前受金	806,704	593,652
賞与引当金	157,351	68,153
その他	474,904	487,448
流動負債合計	2,769,643	2,231,451
固定負債		
長期借入金	81,643	31,653
役員退職慰労引当金	137,421	132,527
退職給付に係る負債	1,258,344	1,244,003
その他	6,096	33,818
固定負債合計	1,483,505	1,442,001
負債合計	4,253,148	3,673,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,137,583	1,137,583
利益剰余金	4,898,185	5,002,761
自己株式	△183,015	△183,015
株主資本合計	6,602,754	6,707,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,464	3,280
退職給付に係る調整累計額	45,800	48,311
その他の包括利益累計額合計	48,264	51,591
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,651,019	6,758,921
負債純資産合計	10,904,167	10,432,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	10,028,281	9,507,657
売上原価	4,853,346	4,582,249
売上総利益	5,174,935	4,925,407
販売費及び一般管理費	4,488,777	4,671,829
営業利益	686,158	253,577
営業外収益		
受取利息	7,226	4,662
受取家賃	5,852	5,877
複合金融商品評価益	19,990	9,580
為替差益	14,236	2,383
その他	14,867	17,558
営業外収益合計	62,172	40,062
営業外費用		
支払利息	4,898	4,503
支払手数料	7,004	—
その他	2,397	168
営業外費用合計	14,300	4,672
経常利益	734,030	288,967
特別利益		
固定資産売却益	316	7,435
特別利益合計	316	7,435
特別損失		
固定資産売却損	1,242	—
固定資産除却損	22	1,238
投資有価証券評価損	—	334
特別損失合計	1,265	1,572
税金等調整前四半期純利益	733,081	294,830
法人税、住民税及び事業税	224,652	77,401
法人税等調整額	33,617	36,528
法人税等合計	258,269	113,929
四半期純利益	474,812	180,900
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	474,812	180,900

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	474,812	180,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△238	815
退職給付に係る調整額	19,250	2,510
その他の包括利益合計	19,012	3,326
四半期包括利益	493,824	184,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	493,824	184,227
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(不動産事業に関する変更)

第1四半期連結会計期間より、「営業外収益」の「受取家賃」に含めて表示しておりました不動産事業に係る収益を「売上高」に、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました不動産事業に係る費用を「売上原価」に表示する方法に変更いたしました。

従来、付随事業として位置づけておりました一部連結子会社の不動産事業について、今後の安定的な収益機会を確保するため、当社においても不動産事業を開始して新たな収益源の一つと位置づけました。それに伴って、事業運営の実態をより適切に表示するために当該変更を行い、「不動産事業」としてセグメント情報における事業セグメントへ追加いたしました。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「受取家賃」として表示していた3,190千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」として表示していた1,313千円は「売上原価」として組替えております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版事業	WEB・ソ リユーショ ン事業	ロジスティ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,880,609	2,373,433	1,771,047	3,190	10,028,281	—	10,028,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,053	8,911	393,859	—	406,824	△406,824	—
計	5,884,663	2,382,345	2,164,907	3,190	10,435,106	△406,824	10,028,281
セグメント利益	1,102,706	74,339	116,322	1,876	1,295,245	△609,087	686,158

(注) 1. セグメント利益の調整額△609,087千円には、セグメント間取引消去2,637千円、のれんの償却額△20,333千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△591,391千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版事業	WEB・ソ リユース ン事業	ロジステ ィクス 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,739,924	2,149,117	1,594,840	23,774	9,507,657	—	9,507,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,629	9,099	323,997	—	337,726	△337,726	—
計	5,744,553	2,158,216	1,918,838	23,774	9,845,383	△337,726	9,507,657
セグメント利益	740,471	55,198	44,328	6,051	846,050	△592,472	253,577

(注) 1. セグメント利益の調整額△592,472千円には、セグメント間取引消去3,237千円、のれんの償却額△32,937千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△562,772千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、新たな報告セグメントとして「不動産事業」を追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。